

市川町 ふるさと産品 創出支援事業

ふるさと納税3.0

市川町の未来を担う
地場産品の創出支援プロジェクト



市川町ふるさと産品創出支援事業

ふるさと納税3.0

ふるさと納税3.0とは・・・

新たな地場産品を創出しようとする事業者や
既存産品の改良・増産等に取り組む事業者に対し、
市川町との協働プロジェクトとしてふるさと納税制度の
クラウドファンディング（CF）を活用して
集まった寄附金を原資として、補助金を交付する制度です。
寄附者には創出した返礼品をお届けします。

クラウドファンディング（CF）で集まった金額の

最大 **4/10** を補助

寄附目標達成
（補助対象経費×1.25）
で事業を開始

補助制度の概要

新たな地場産品の創出および既存地場産品の改良、増産等を支援するとともに、地域経済の活性化を目的に、地場産品創出等のための事業資金に対して補助金を交付する。

補助対象者

- ◆創出した地場産品を市川町ふるさと納税の返礼品として登録する意思を有する方
- ◆町内に事業所等を有する、また開設を予定し、交付決定の日から **5年以上継続**して事業を行う意思を有する方

補助率 条件

- ◆補助率は、CFで集まった寄附額の **4/10**
- ◆寄附目標額（補助額が補助対象経費の2分の1に達する寄附額）を超えた場合、補助金を交付
- ◆補助限度額は、補助対象経費の範囲内（**最大100%**）
- ◆補助金の上限設定はなし

事業のイメージ

地域の材料を使って、新たな商品を作りたい。
そのために、大型冷凍冷蔵庫を購入したいから
クラウドファンディングで資金調達してみよう！



商品を製造するための機材購入費

100 万円（補助対象経費）

寄附目標額 ▶ **125万円**

補助対象経費の
1.25倍

寄附金額の
4/10

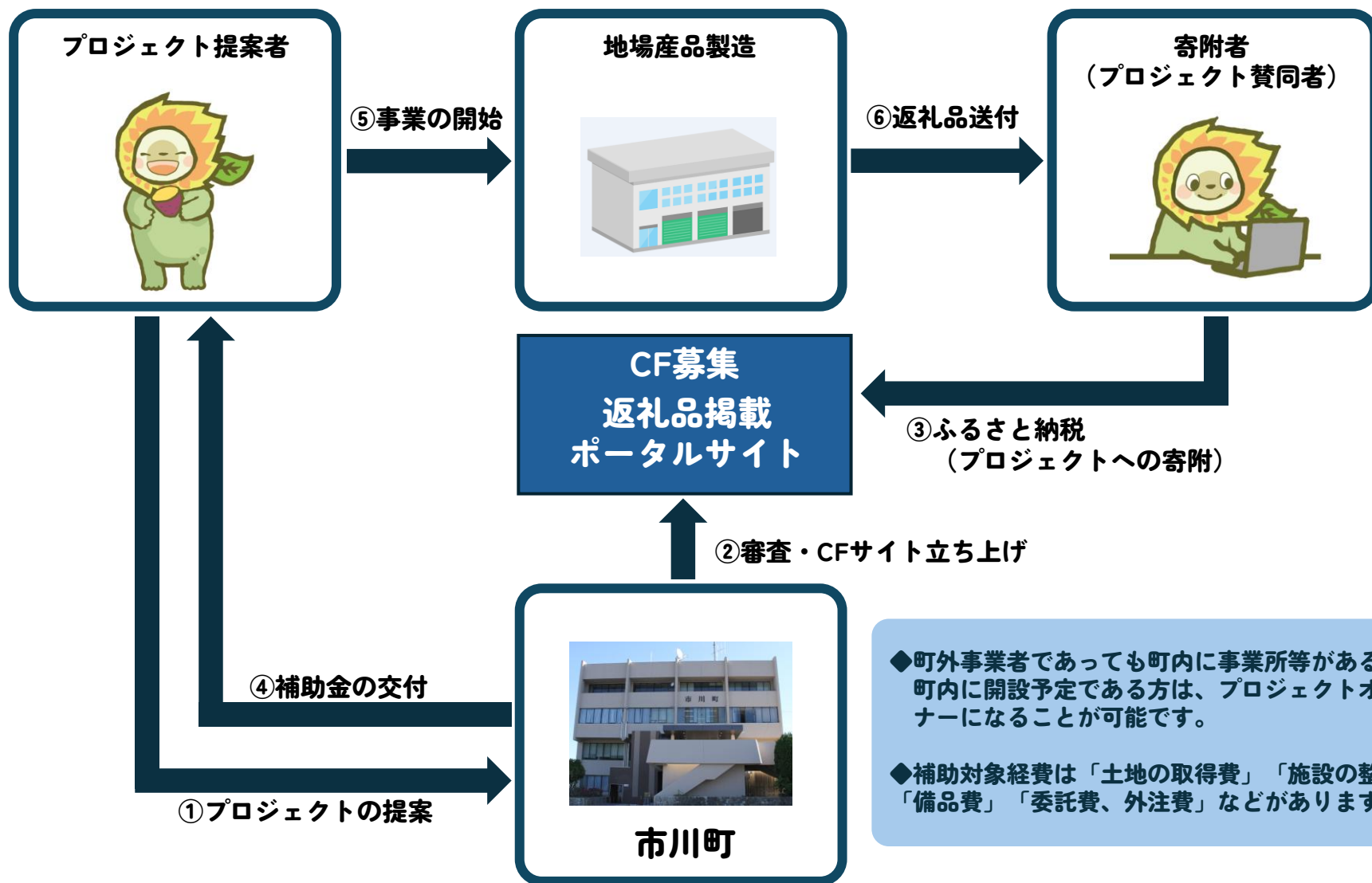
補助対象経費 ▶ **100万円**

補助金額 ▶ **50万円**

補助対象経費の1/2

- クラウドファンディングを実施し、寄附額が寄附目標額に達した時点で事業開始可能
- 創出等した商品を返礼品として、寄附者に送付（返礼品調達費用及び送料は町が負担）
- 寄附目標額を達成した後も、寄附額が250万円に達するまで引き続きCFを継続することも可能
→補助対象経費の満額になるまで実施可能

事業のイメージ



◆町外事業者であっても町内に事業所等がある方、町内に開設予定である方は、プロジェクトオーナーになることが可能です。

◆補助対象経費は「土地の取得費」「施設の整備費」「備品費」「委託費、外注費」などがあります。

補助事業のフロー

STEP 1

寄附者

返礼品を選択

▶寄附者は「ふるさと納税3.0」実施プロジェクトから返礼品を選択します。

STEP 2

寄附者

寄附（クラウドファンディング）をする

▶ふるさと納税ポータルサイト等から寄附を行います。

STEP 3

市川町

事業者へ補助金を交付

▶市川町から事業者へ補助金を交付（CFにより集まった寄附金の4/10）

STEP 4

事業者

事業を開始する

▶CFで申し込みのあった商品を製造し寄附者へ送付します。

STEP 5

寄附者

返礼品を受け取る

▶寄附者は「ふるさと納税3.0」により創出された返礼品を受け取ります。

- ◆返礼品は事業者がクラウドファンディング目標額を達成し、市川町内で事業開始及び返礼品の製造・加工が開始後に発送となります。
- ◆各プロジェクトの返礼品によっては、発送時期が異なるため、個々のスケジュールについてはプロジェクトページでご確認ください。

寄附者のメリット

1 | 応援したプロジェクトへダイレクトに寄附できる

プロジェクトごとに寄附金の使いみちが明確になっているため、寄附者様が共感したプロジェクトを選んで寄附いただくことにより、通常のふるさと納税より寄附者様の想いをダイレクトに反映させることができます。

2 | 寄附金は住民税・所得税から控除される

通常のふるさと納税の寄附と同様、確定申告またはワンストップ特例制度を利用することで、寄附金額の2,000円を超える部分について、一定の限度額まで原則として、所得税・住民税から控除されます。

3 | 完成したお礼の品をいち早く入手できる

寄附へのお礼として、プロジェクトオーナーが用意する返礼品を受け取ることができます。プロジェクトによって返礼品の内容は違いますが、プロジェクトならではの特別な返礼品を受け取ることができます。

事業者のメリット

1 | 資金調達ができる

新たな商品開発や事業拡大に必要な資金の調達について、町との協働プロジェクトとして、ふるさと納税を活用することにより返礼品に魅力を感じた多くの人から寄附を集めることで、安定的・効率的に資金を調達することが可能になります。

2 | 受注の確保ができる

新規事業で不安なスタート時の売上についてもクラウドファンディング実施時に先行して行一定の受注を確保するとともに、クラウドファンディング終了後もふるさと納税に参加することで今後の計画的な受注も見込めます。

3 | 商品のPRができる

ふるさと納税の返礼品として自社製品を全国の寄附者に届けることにより、幅広い層へのPRをすることができ、自社製品の認知度の向上につながることが期待されます。